

山口光恒教授からのご質問に対する回答

国立環境研究所 増井利彦

2010年7月29日

第9回中長期ロードマップ小委員会において、山口光恒教授からいくつかご質問を頂いていたが、小委員会では回答する時間がなかったために、以下で回答する。

① なぜ国環研経済モデルは RM 検討会で採択されていないのか（25%削減で GDP-3.2%）

中長期ロードマップ検討会では委員として参加していたが、新たな経済モデルの役割や結果の考察についての整理が求められており、特に、AIM/CGE を用いた分析については要請はなかった。このため、AIM/CGE の結果については提出していない。

② 我が国の財政状況から数年以内に消費税増税の可能性が高い。この場合消費税に加えて炭素税となる。国環研モデルは税収を全額家計に還流することとしているがこれは可能か。むしろ KEO モデルのように税収を全額国債償還に充てる方が可能性が高いのではないか。

回答の前に、ご質問前段の「我が国の財政状況から数年以内に消費税増税の可能性が高い。この場合消費税に加えて炭素税となる。」という部分について、意図、背景が私の理解を超えているので、この部分については質問されていないものとみなし、モデルに関する部分にのみ回答する。現実の社会とモデルで再現している社会の間のギャップについては十分に検討すべき点であり、その意味で施策の検討についても慎重に検討すべきと認識している。税収を全額家計に還流することについても、将来シナリオの1つとして各モデル間の合意の上で行ったに過ぎず、これが可能性が高い・適切という意味で行ったわけではないことは、山口教授もよくご認識されていると心得ている。なお、タスクフォースにおける AIM モデルによる解析では、税収を全額家計に還流することとあわせて、低率の温暖化対策税を課し、その税収を温暖化対策に活用した場合について検討を行っている。

また、全額国債償還にあてるということも方策の1つであると理解しているが、どの政策が可能性が高いかを判断するのはシナリオ分析を行う研究者の役割ではなく、国民の代表として選出された政治家の役割であると認識している。この点は、中期目標検討会の時から変更はないのではないかと記憶している。

以上